

# 1

## 事業概況のご報告

---

2017年度決算の概要

事業の概況

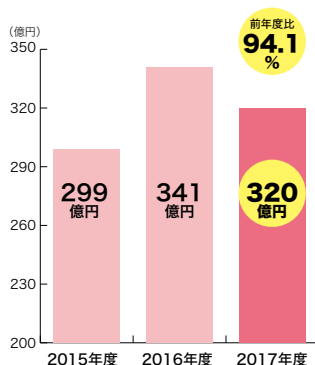
資産運用

社員配当金

## 2017年度決算の概要

### 1 業績の状況

新契約年換算保険料  
(新規契約+転換純増加)



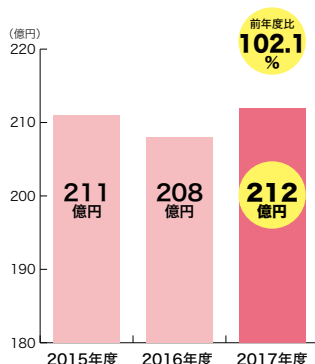
**新契約：320億円 前年度比 94.1%**

新契約年換算保険料(新規契約+転換純増加)は、前年度比94.1%となりました。  
うち第三分野部分については、前年度比80.8%となりました。

#### 個人保険・個人年金保険の新契約(新規契約+転換純増加)の状況

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
新契約年換算保険料 (新規契約+転換純増加)	299億円	341億円	320億円	94.1%
うち新規契約	259億円	283億円	272億円	96.1%
うち転換純増加	39億円	57億円	48億円	84.0%
うち第三分野部分	212億円	266億円	215億円	80.8%

消滅契約年換算保険料  
(解約+失効+減額-復活)



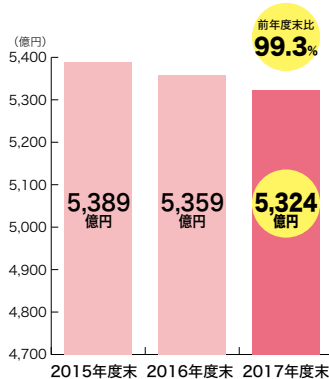
**消滅契約：212億円 前年度比 102.1%**

消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)は、前年度比102.1%となりました。

#### 個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
消滅契約年換算保険料 (解約+失効+減額-復活)	211億円	208億円	212億円	102.1%
うち解約・失効契約	192億円	190億円	194億円	102.1%
対年度始消滅率	3.90%	3.87%	3.97%	+0.10% <sup>※</sup>

保有契約年換算保険料



**保有契約：5,324億円 前年度末比 99.3%**

保有契約年換算保険料は、前年度末比99.3%となりました。  
うち第三分野部分については、前年度末比104.3%となりました。

#### 個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

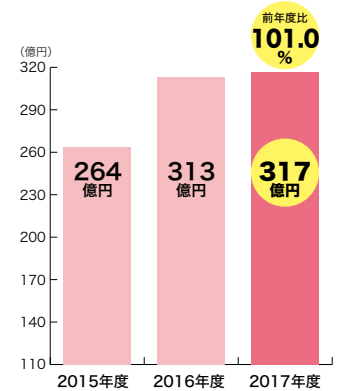
区 分	2015年度末	2016年度末	2017年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料	5,389億円	5,359億円	5,324億円	99.3%
うち第三分野部分	1,836億円	1,978億円	2,063億円	104.3%
構成比	34.1%	36.9%	38.8%	+1.8% <sup>※</sup>

## 保障性商品の新契約：317億円 前年度比 101.0%

### 保障性商品の新契約の状況

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	
			前年度比	
新契約年換算保険料	264億円	313億円	317億円	101.0%
うち営業職員チャンネル	239億円	273億円	272億円	99.7%
うち代理店チャンネル (個人マーケット向け)	25億円	40億円	44億円	109.8%

保障性商品の新契約年換算保険料



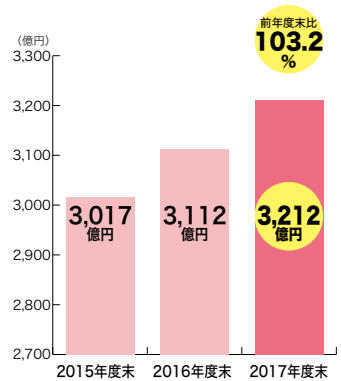
## 保障性商品の保有契約：3,212億円 前年度末比 103.2%

当社が注力する「保障性商品」の保有契約年換算保険料については、前年度末比 103.2%となり、引き続き、純増基調で推移しました。

### 保障性商品の保有契約の状況

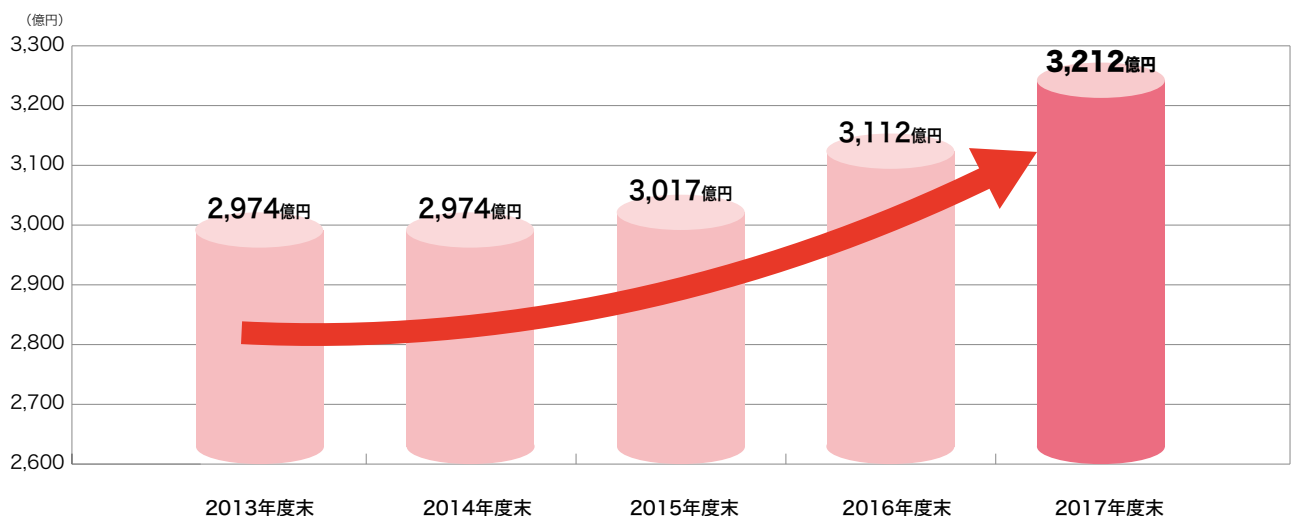
区 分	2015年度末	2016年度末	2017年度末	
			前年度末比	
保有契約年換算保険料	3,017億円	3,112億円	3,212億円	103.2%
うち営業職員チャンネル	2,969億円	3,032億円	3,100億円	102.3%
うち代理店チャンネル (個人マーケット向け)	48億円	80億円	111億円	138.2%

保障性商品の保有契約年換算保険料



(注) 保障性商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

### 保障性商品の保有契約年換算保険料推移



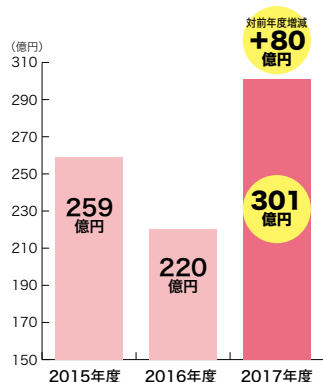
(注) 保障性商品の保有契約は、2014年度に増加トレンドに転じて以来、順調に伸展を続けています。

## 2 収益の状況

### 基礎利益：301億円 前年度増減+80億円

基礎利益は、死亡保険金の支払い減少等による危険差益の増加や、利差損益(逆ざや額)が改善した結果、301億円となりました。

基礎利益



#### 基礎利益の状況

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	対前年度増減
基礎利益	259億円	220億円	301億円	+80億円
費差損益	86億円	44億円	36億円	△7億円
危険差損益	822億円	798億円	842億円	+44億円
利差損益(逆ざや額)	△650億円	△621億円	△577億円	+44億円

#### 基礎利益とは？

収入保険料や保険金支払・事業費支出等の保険関係の収支と利息配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益・評価損益等のキャピタル損益および臨時損益を差し引いた額です。

$$\text{基礎利益 } 301\text{億円} = \text{経常利益 } 375\text{億円} - \text{キャピタル損益 } 279\text{億円} - \text{臨時損益 } \Delta 205\text{億円}$$

基礎利益の3つの要素(費差損益、危険差損益、利差損益)を一般的に三利源とよんでいます。生命保険の保険料は、予定した事業費率、保険事故発生率、運用利率を使用して設定しており、この予定した率と実際の率との差から、費差損益、危険差損益、利差損益(損の場合、逆ざや)が算出され、この合計が基礎利益となっています。

#### 費差損益とは？

契約時に想定した予定事業費率にもとづく予定事業費収入額と、実際の事業費支出額との差額です。

#### 危険差損益とは？

契約時に想定した予定死亡率等の保険事故発生率にもとづく保険金・給付金等の予定支払額と、実際の保険金・給付金等の支払額との差額です。

#### 利差損益とは？

契約時に想定した運用利回り(予定利率)にもとづく予定運用収益(予定利息)と、実際の運用収益との差額です。

#### 「逆ざや額」の算出方法

生命保険会社は、次の計算式で逆ざや額を計算しています。

$$\text{逆ざや額 } 577\text{億円} = \left( \text{基礎利益上の運用収支等の利回り } 2.16\%^{※1} - \text{平均予定利率 } 3.45\%^{※2} \right) \times \text{一般勘定責任準備金 } 4\text{兆}5,111\text{億円}^{※3}$$

※1 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除したものを分子とし、一般勘定責任準備金で除した利回りのことです。

※2 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

※3 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方法で算出しています。  
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息) × 1/2

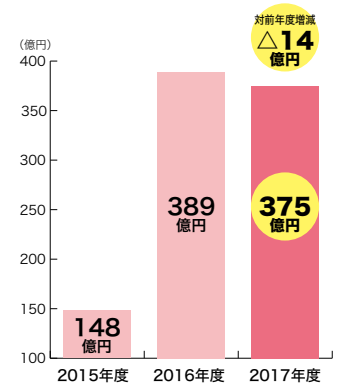
## 経常利益：375億円・当期純剰余：259億円

経常利益は375億円、当期純剰余は259億円となりました。

### 経常利益・当期純剰余の状況

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	対前年度増減
経常利益	148億円	389億円	375億円	△14億円
当期純剰余	175億円	292億円	259億円	△32億円

経常利益



## 3 財務の状況

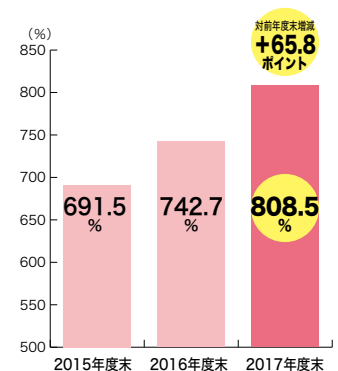
### ソルベンシー・マージン比率：808.5%

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ65.8ポイント上昇し、808.5%となりました。

### ソルベンシー・マージン比率の状況

区 分	2015年度末	2016年度末	2017年度末	対前年度末増減
ソルベンシー・マージン比率	691.5%	742.7%	808.5%	+65.8ポイント

ソルベンシー・マージン比率



### ソルベンシー・マージン比率とは？

#### ●ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

生命保険会社は、責任準備金を積立てることにより、通常予測できる範囲のリスク(危険)については対応可能ですが、大震災・株価の大暴落など通常予測できない事態が起こることもあります。ソルベンシー・マージン比率は、このような通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。この指標が200%以上であれば、健全性についてのひとつの基準を満たしていることになります。

ソルベンシー・マージン比率は、次の算式で算出されます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100(\%)$$

#### ●ソルベンシー・マージン総額について

ソルベンシー・マージン総額には、基金、基金償却積立金、劣後ローン、諸準備金、その他有価証券・不動産の含み損益等が含まれます。

- 基金：株式会社の資本金に相当する資本性資金
- 基金償却積立金：基金を償却する場合に積立てを義務付けられている積立金
- 劣後ローン：他の債務よりも債務弁済の順位が低い無担保のローンで、自己資本に近い性格を有している資金
- 主な諸準備金：【価格変動準備金】有価証券等の価格下落時に生じる損失に備えて積立てている準備金  
【危険準備金】死亡率や運用利回りが予定よりも悪化する場合に生じる損失に備えて積立てている準備金  
【基金償却準備金】基金の償却に備えて積立てている準備金

#### ●リスクについて

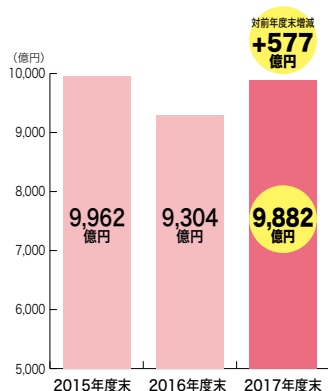
ソルベンシー・マージン比率の計算に用いるリスクには次のものがあります。

- 保険リスク：大災害の発生等に伴い、保険事故発生率が通常の予測を超えることによって発生し得るリスク



- 第三分野保険の保険リスク：第三分野保険の保険事故発生率等が通常の予測を超えることによって発生し得るリスク
- 予定利率リスク：運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
- 最低保証リスク：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
- 資産運用リスク：株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産等により貸倒れが増加するリスク
- 経営管理リスク：業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得るリスク

## 実質純資産額



## 実質純資産：9,882億円

実質純資産額は、前年度末に比べ、577億円増加し、9,882億円となりました。

## 実質純資産額の状況

区分	2015年度末	2016年度末	2017年度末	対前年度末増減
実質純資産額	9,962億円	9,304億円	9,882億円	+577億円

## 実質純資産額とは？

実質純資産額とは、資産の合計(有価証券や不動産等)から負債の合計(価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除く)を差し引いたものです。資産については時価評価する一方、負債については時価評価しないため、市場金利が著しく変動する場合等には、公社債の含み損益(時価評価額と帳簿価額の差額)が大きく変動し、実質純資産額も大きく変動する傾向があります。

実質純資産額は生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つであり、この数値がマイナスになると監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。ただし、実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額がプラスとなり、かつ、流動性資産を確保している場合には、原則として監督当局は業務停止命令を発出しないこととされています。

## (ご参考)有価証券の含み損益

有価証券全体では、4,510億円の含み益となりました。

## 有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	2015年度末	2016年度末	2017年度末	対前年度末増減
有価証券全体	5,788億円	4,647億円	4,510億円	△136億円
うち国内株式	649億円	1,118億円	1,521億円	+402億円
うち国内債券	4,668億円	3,458億円	3,091億円	△366億円
うち外国証券	460億円	36億円	△123億円	△160億円
うちその他の証券	△42億円	△3億円	△10億円	△7億円

## (ご参考)実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額

区分	2015年度末	2016年度末	2017年度末	対前年度末増減
実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	4,984億円	5,525億円	6,407億円	+881億円

(注)満期保有目的の債券：満期まで保有する意図をもって保有する社債その他の債券のことをいい、償却原価法による評価が認められた資産です。

責任準備金対応債券：生命保険契約の負債特性(生命保険契約は長期にわたるなど)を考慮し、資産と負債の金利変動によって生じる時価の変動を概ね一致させるような管理を行っている債券であり、日本公認会計士協会の業種別監査委員会報告第21号において、一定の要件を満たした場合、償却原価法による評価が認められた資産です。

## 4 収支の状況

## 損益計算書(主要項目)

(単位：億円、%)

科 目	2016年度	2017年度	前年度比
経 常 収 益	6,799	6,522	95.9
保 険 料 等 収 入	3,837	3,849	100.3
うち個人・個人年金保険料	3,653	3,649	99.9
資 産 運 用 収 益	1,612	1,665	103.3
うち利息および配当金等収入	1,111	1,099	98.9
うち有価証券売却益	403	467	115.8
そ の 他 経 常 収 益	1,349	1,006	74.6
うち責任準備金戻入額	1,145	832	72.7
経 常 費 用	6,410	6,146	95.9
保 険 金 等 支 払 金	4,638	4,389	94.6
うち 保 険 金	1,352	1,248	92.3
うち 年 金	1,286	1,298	100.9
うち 給 付 金	979	822	84.0
資 産 運 用 費 用	417	385	92.3
うち有価証券売却損	110	22	20.7
うち有価証券評価損	0	1	889.5
事 業 費	1,014	1,023	100.9
そ の 他 経 常 費 用	339	338	99.6
経 常 利 益	389	375	96.3
特 別 利 益	12	1	15.7
うち固定資産等処分益	12	1	15.7
特 別 損 失	53	54	101.6
うち固定資産等処分損	16	15	94.1
うち減損損失	13	17	133.4
うち価格変動準備金繰入額	20	21	103.9
税 引 前 当 期 純 剰 余	348	322	92.6
法 人 税 等 合 計	56	63	112.4
当 期 純 剰 余	292	259	88.8

## 保険料等収入

3月発売の経営者向け新商品「グランドステージ」の販売が好調に推移し、保険料等収入は若干増加しました。

## 資産運用収益

資産運用収益は、有価証券売却益の増加を主因に、前年度比103.3%となりました。

## 保険金等支払金

保険金等支払金は、給付金、保険金の減少等により、前年度比94.6%となりました。

## 事業費

事業費は、代理店チャネルの営業業績伸展に伴う支出の増加等により、前年度より8億円増加しました。

## 経常利益・当期純剰余

経常利益は375億円、当期純剰余は259億円となりました。

## 5 資産・負債等の状況

### 資産主要項目

(単位：億円)

科 目	2016年度末	2017年度末	増減額 (対前年度末)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,541	1,956	+415
買 入 金 銭 債 権	332	301	△30
有 価 証 券	41,523	41,888	+365
う ち 公 社 債	29,021	28,525	△496
う ち 株 式	2,938	3,343	+404
う ち 外 国 証 券	8,788	9,268	+480
貸 付 金	5,577	4,841	△735
有 形 固 定 資 産	4,061	4,010	△50
繰 延 税 金 資 産	227	161	△65
そ の 他	719	804	+85
資 産 の 部 合 計	53,982	53,965	△16

#### 有価証券

国内金利が低位で推移する中、運用利回りを確保するため、公社債(国内債券)から外国証券(外国債券)へ資産配分シフトを実施しました。

#### 貸付金

貸付金は、企業向け貸付を中心に残高が減少しました。

### 負債・純資産主要項目

(単位：億円)

科 目	2016年度末	2017年度末	増減額 (対前年度末)
保 険 契 約 準 備 金	47,683	46,822	△861
う ち 責 任 準 備 金 ※	47,001	46,169	△832
社 債	403	403	-
そ の 他	2,305	2,858	+552
負 債 の 部 合 計	50,392	50,084	△308
純 資 産 の 部 合 計	3,589	3,880	+291
基 金 等 合 計	3,335	3,531	+195
う ち 基 金	1,260	1,260	-
う ち 基 金 償 却 積 立 金	1,310	1,310	-
う ち 剰 余 金	763	959	+195
損 失 填 補 準 備 金	2	2	+0
そ の 他 剰 余 金	760	956	+195
基 金 償 却 準 備 金	360	486	+126
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	87	96	+9
当 期 未 処 分 剰 余 金	313	373	+60
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	711	812	+101
土 地 再 評 価 差 額 金	△457	△463	△6
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	53,982	53,965	△16

#### 責任準備金

責任準備金は、貯蓄性商品の保有契約の減少等により、減少しました。

※責任準備金：当社の責任準備金の積立方法は、最も安全性の高い「平準純保険料式」です。



## 事業の概況

### 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	686,808	673,483	652,702	679,996	652,225
経常利益	52,900	50,633	14,808	38,986	37,543
基礎利益	26,956	27,600	25,900	22,049	30,139
当期純剰余	49,859	37,230	17,552	29,263	25,988
基金の総額	166,000	166,000	246,000	257,000	257,000
総資産	5,625,987	5,631,306	5,524,175	5,398,207	5,396,507
うち特別勘定資産	29,822	32,986	28,910	29,199	29,382
責任準備金残高	5,002,966	4,915,735	4,814,646	4,700,145	4,616,919
貸付金残高	715,387	718,410	620,988	557,761	484,169
有価証券残高	4,081,932	4,150,037	4,138,558	4,152,349	4,188,869
ソルベンシー・マージン比率	569.0%	667.7%	691.5%	742.7%	808.5%
剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合	20.0%	20.0%	-	20.0%	20.0%
従業員数	16,847名	16,871名	16,461名	16,449名	15,935名
保有契約高	28,083,211	26,035,279	24,059,767	22,181,237	20,468,555
個人保険	23,656,104	21,747,616	19,911,613	18,170,535	16,641,035
個人年金保険	3,073,890	2,936,011	2,817,147	2,682,086	2,503,946
団体保険	1,353,217	1,351,651	1,331,006	1,328,614	1,323,574
団体年金保険保有契約高	22,681	21,128	19,798	18,714	17,883

- (注) 1. 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。  
 2. 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積立てる金額の合計額の割合です。なお、2015年度についても、定款第40条第2項の規定を満たしています。  
 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

## 国際業務活動

国際保険分野においては、世界最大手の国際団体保険ネットワークのひとつである「インシュロープ」に加盟し、国内外の多国籍企業のお客様向けに国際団体再保険制度を提供しています。

資産運用業務においては、子会社の朝日ライフアセットマネジメント株式会社(ALAMCO)が米国のアセットマネジメント会社であるナティクシス・インベストメント・マネージャーズ社と業務提携を行い、日本の企業年金や投資信託などのお客様向けに、世界の株式・債券を投資対象とする個性豊かな運用商品を提供しており、運用評価機関からも高い評価を頂戴しています。

## 基金の状況

当社は、財産的基礎の充実を目的に、2008年12月、2015年8月、2016年8月に基金を募集し、2018年3月末現在で基金は1,260億円となっています。また、これに既に積み立てた基金償却積立金1,310億円を加えた基金の総額は2,570億円となります。

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額（百万円）	基金拠出割合（%）
株式会社みずほ銀行	84,000	66.7
株式会社あおぞら銀行	10,000	7.9
株式会社新生銀行	10,000	7.9
日本通運株式会社	4,000	3.2
富士通株式会社	4,000	3.2
古河電気工業株式会社	4,000	3.2
伊藤忠トレジャリー株式会社	2,000	1.6
株式会社A D E K A	1,000	0.8
株式会社トマト銀行	1,000	0.8
西京リース株式会社	1,000	0.8
日本軽金属株式会社	1,000	0.8
日本ゼオン株式会社	1,000	0.8
富士電機株式会社	1,000	0.8
古河機械金属株式会社	1,000	0.8
横浜ゴム株式会社	1,000	0.8

# 資産運用

## 運用環境

2017年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策の継続や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済については、米国や欧州経済が堅調に推移し、中国をはじめとする新興国経済についても持ち直しの動きが見られたことから、全体として緩やかな成長が続きました。

## 国内金利

【10年国債利回り：2016年度末0.065% → 2017年度末0.045%】

長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の継続により、0%前後の水準で推移しました。

## 国内株式

【日経平均株価：2016年度末18,909円 → 2017年度末21,454円】

国内株式相場は、企業業績の増益基調を背景に総じて堅調に推移し、前年度末の18,909円から年度末は21,454円となりました。

## 為替

【ドル/円：2016年度末112.19円 → 2017年度末106.24円】

ドル円相場は、米国の通商政策に対する懸念等から、年明け以降円高が進行し、前年度末の112円台から年度末は106円台となりました。

## 運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、為替リスクを抑制しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券や、オルタナティブ投資<sup>※</sup>等に取り組むことで、資産運用収益の向上に努めております。

※伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託(リート)およびヘッジファンド等を活用した投資手法。

## 運用実績の概況(一般勘定)

### 一般勘定資産残高

2017年度末の一般勘定資産残高は5兆3,671億円となり、2016年度末に比べ19億円の減少となりました。

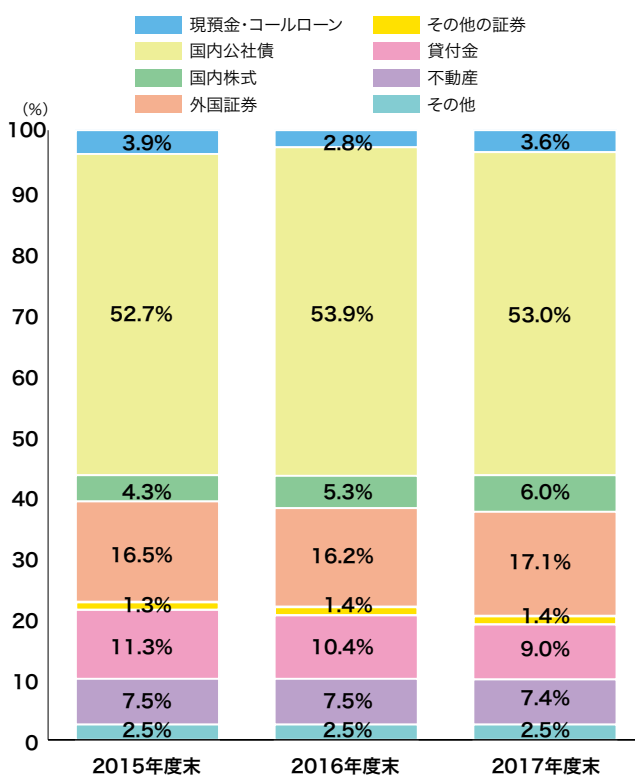
### 資産配分

2017年度は、円金利資産の新規組入れを抑制する一方、為替ヘッジ付の外貨建債券やオルタナティブ投資等を中心に資金配分を行いました。

### 各資産の運用状況

- 国内公社債は、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等の買入れを中心に行いました。
- 貸付金は、実行金利の低下を受け、抑制的なスタンスで臨みました。
- 国内株式は、価格変動リスク抑制の観点から、残高は概ね横ばいとしました。
- 外国証券は、為替ヘッジ付の外貨建債券等の買入れにより利回り向上を図りました。  
また、オルタナティブ投資に一定額の資金配分を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、保有物件の賃料見直しや稼働率向上を通じた収益力向上に努めました。

### 一般勘定ポートフォリオ(資産占率)の推移



## 資産運用に係るリスク管理体制

資産運用リスクは、市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに大別されます。

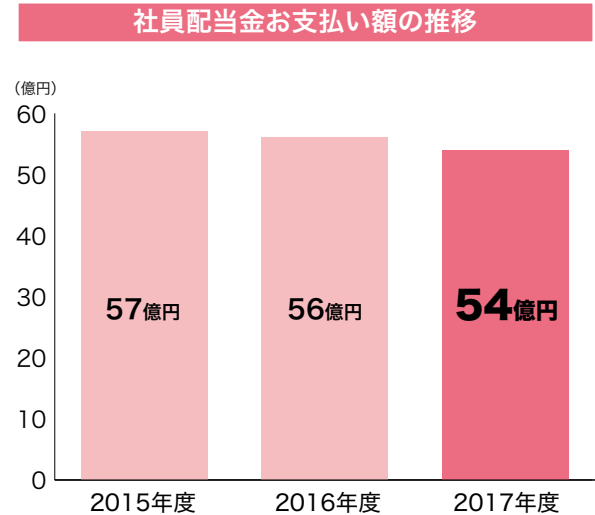
当社では、ポートフォリオ全体のリスク量が許容範囲を超過しないようにモニタリングを実施しています。また、各資産のリスク特性に応じて個別に諸規程を定め、リスク量、ポジション等を定期的にモニタリングする管理体制を整備しています。

組織面においては、投融資執行部から独立したリスク管理統括部がリスク管理を担うことにより、牽制機能が発揮できる体制としています。

## 社員配当金

### 2017年度の社員配当金のお支払い額について

2017年度の社員配当金のお支払い額は、積立配当金からのお支払いも含め、54億円となりました。



### 2017年度決算にもとづく2018年度支払社員配当金について

2018年度にお支払いする社員配当金につきましては、2017年度決算における基礎利益の状況や昨今の経済環境、内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、引き続き個人保険の一部のご契約に社員配当金をお支払いすることとしました。なお、死差配当率につきましては、標準生命表の改定に伴う見直しを行い、毎年配当タイプの一部の商品について増配としました。

また、団体保険・医療保障保険・就業不能保障保険につきましては、商品特性を考慮した結果、2017年度と同水準の社員配当金をお支払いすることとし、団体年金保険・財形保険・財形年金保険につきましては、引き続き社員配当金のお支払いを見送ることとしました。

その結果、2017年度決算にもとづき19億円を社員配当準備金に繰り入れ、社員配当金のお支払いに備えました。なお、社員配当準備金に繰り入れる額は、定款の規定を満たしています。

(詳細は144～145ページをご参照ください。)